

台湾における母親の就業と保育サービス利用

Mother's employment and the use of childcare services in Taiwan

可部繁三郎（日本経済新聞社）

Shigesaburo Kabe (Nikkei Inc.)

skabe0727@yahoo.co.jp

台湾の合計出生率(TFR)は2003年に1.3を下回り、極低出生力(lowest of low fertility)の水準に達した後も低下傾向に歯止めはかからず、2010年には0.895を記録した。2010年は寅年(出産を敬遠する傾向があるといわれる)という干支が影響した可能性もあり、その翌年には1.065となったものの低水準は続き、2015年でも1.175にとどまっている。

台湾に低出生力をもたらした要因として、急速に変化する社会経済的システムが、変化の緩やかな家族システムとうまく整合していないことが考えられる。台湾では、女性でも2010年の高校卒業生の9割が短大や4年制大学に進学するなど、女性の高学歴化が急速に進んでいる。これに伴い、女性の年齢別労働力率も上昇傾向をたどっており、25-29歳の労働力率は1990年の59%から2010年には84%に上昇し、2015年には90%に達している。30-44歳でも2010年には70%台、2015年には82%となっている。

一方で、核家族化も進み、平均世帯人員は2009年以降3.0人を割り込み、2010年には2.92人となった。伝統的な子育て観、すなわち幼児は家庭(親ないしは祖父母、親戚)で育てるべきで、それでも無理な場合は保母に預ける(翁、2008)という従来の意識との乖離が大きくなっている。

こうした社会経済の現実と、従来の子育て感のギャップを背景に、台湾では2000年以降、子育て支援制度の充実が進められている。金銭的支援では親の年収に応じて、一般家庭の5歳児の保育所・幼稚園への通園費用に対する支援制度(5歳児教育計画)が2011年から始まったほか、休暇に関しては、休業期間中無給だった育児休業制度が2009年の法改正によって有給化された。保育サービスについては、1950年代から保育所が設置されていたが、2000年ごろからは、小学生を対象とした学童保育も普及し始めている。

なお、金銭的な支援については国のみならず、地方自治体も実施しているが、県などが支給する出産手当について分析した尤・李(2016)は、出産手当は出生意欲に影響を与えないと結論付けている。

本報告ではサービスに注目し、働く女性にとっては不可欠な保育サービスに焦点をあてた分析を試みる。使用するデータは台湾の行政院(日本の内閣に相当)の主計総処が実施している「女性の結婚と育児・就業に関する調査」のうち、2006、2010、2013年のデータである。この調査は1979年から実施されているが、保育所などの利用についての分析可能な量のデータが入手できるのは、この3カ年のみである。調査対象は台湾全域の15歳以上の全配偶関係の女性で、サンプル数は2006年が28955人、2010年が28536人、2013年が28450人。保育所利用に関する台湾のマイクロデータを使った先行研究はまだ少ない。

本報告では、同調査から得られる末子の保育所利用に関する情報を利用して、末子の保育所利用と母親の就業の可能性を検討する。保育所の利用が母親の就業との関係で重要になると思われるのは、台湾では就業する母親のパートタイムの比率が低いためである。例えば、2006年の調査データをもとに、少なくとも子どもが1人いる50歳未満の有配偶女性（在学生を除く）について1週間当たりの労働時間を調べたところ、フルタイム勤務が圧倒的に多く、パートタイム勤務は非常に少なかった。就業者の週平均の労働時間も40時間を超えている。

表1. 1週間当たりの労働時間のパーセント分布:2006年に子どもが1人以上いる50歳未満の台湾の有配偶女性

1週間の労働時間	パーセント分布
0（働いていない）	37.1
1-15時間	0.5
16-34時間	2.5
35-48時間	49.0
49時間以上	11.0
就業者の労働時間	44.2
N	8308

注：在学生を除く

単位：%、時間

本報告では子どもが1人以上いる50歳未満の有配偶女性を対象に、末子が就学前の時期における保育所の利用確率と、母親の就業確率について2006, 2010, 2013の各年と、3カ年のプールデータを用いてプロビット分析を行う。その際、保育所利用と母親の就業の同時性についても検討する。

参考文献

尤智儀、李玉春(2016)「縣市生育津貼政策對夫婦生育意願之影響」『人口學刊』pp. 43-79.
 翁麗芳, 2008, 「過度な早期教育熱は改まるか?」, 泉千勢・一見真理子・汐見稔幸編著, 『世界の幼児教育・保育改革と学力』, (未来への学力と日本の教育 9), 明石書店

謝辞：政府調査資料である「女性の結婚と育児・就業に関する調査（婦女婚育與就業調査）」の2006年、2010年、2013年版のマイクロデータの使用を許可して頂いた中央研究院（人社中心調査專題中心）に深く感謝する。